

SRID NEWSLETTER

No. 338 JANUARY 2004 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

1月号

自己紹介

WTO・FTA に見る目的と手段の乖離

国際協力銀行 小川 亮

三上 良悌

お知らせ

1. 幹事会 1月30日(金) 午後6時30分から JBIC にて
2. シンポジウム 2月14日(土) 午前10時から午後6時 以後 懇親会
会場 一橋大学 学術総合センター
テーマ WTO と FTA

自己紹介

国際協力銀行 小川 亮

多くの会員の皆様には初めましてでしょうか。今年度より入会させていただきました国際協力銀行の小川と申します。

私が SRID と関係を持つようになったのは2年程前、まだ学生の時でした。私は中学、高校の時から漠然と途上国の開発に関して興味を持っていたものの、特に学生の時もこれと言って開発に関する活動をしていただけではありませんでした。そして3年生になり、自分の将来につき考えなければいけないようになりました。その時、現学生部代表の野上君に紹介して頂いたのが SRID だったのです。

当時、周囲には自分と同様に開発に興味を持つような学生は多くありませんでした。そのようなトピックを議論したくても、できる人間が周囲にいないというフラストレーションがたまる日々を送っていた私には、SRID はまさに自分の欲求を満たしてくれる空間だったと言えるでしょう。

それから、1年程学生部の活動に参加させて頂き、その活動の中で興味を持つようになった国際協力銀行に運良く就職することができました。正に、3年生の時分に出会った SRID によって私の将来が大きく方向転換したのです。

国際協力銀行は、ODA に対する世論が厳しくなっている今、その力を試されていると言えます。国民に理解され、かつ途上国の開発に資するような活動をできるように、

より効率的により効果的に活動をしていかなければなりません。入行一年目の私に何ができるのかはまだわかりませんが、『組織をよりよくする』という気概を忘れず、日々の業務を行っていきたいと考えています。

私は社会人一年目であり、かつ開発の仕事に直接的に携わっているわけではないため、会員の皆様に対してよきアウトプットができるとは思えませんが、開発に対する興味、関心を忘れないようにするため皆様と共に活動させて頂きたいと考えております。これからもどうぞ宜しくお願い申し上げます。

又、現在はシンポジウム幹事を担当をさせて頂いております。その節でもどうぞ宜しくお願い申し上げます。

WTO・FTAに見る目的と手段の乖離

三上 良悌

言いたい事：

NHK「映像の世紀」にも見られるように、戦争が「うそ」をもとに始められ、「ごまかし」のもとに拡大し、「うやむや」な態度が悲劇を拡大した。

WTO が膠着状態に陥り、FTA が脚光を帯びてきた現在、WTO/FTA の目的とそれに対する手段の乖離（ごまかし）及び現状について検討する。

WTO の目的は貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高度のかつ着実に増加する生産所得及び有効需要を確保することにあるとし、その為に関税その他の貿易の貿易障害を実質的に軽減し、及び国際通商における差別待遇を廃止するための相互かつ互恵的な取り決めを締結するとある。

立派な目的だが、その手段の選択が全く飛躍（ごまかし）している。逆に“貿易の制限”（短期資本移動を含め）、投資の責任などが手段として採用することが必要なのかもしれない。

事実、手段が強行された結果は目的とは余りにも乖離している。ハンデいを考えない平等な競争が弱肉強食になるだけではなく、先進国はその平等さえ無視し、自国企業保護政策を採用している。*1 参照

FTA について日本政府は、“グローバル化の進展で、世界的レベルでの経済の構造改革と南北協力戦略を追求していくための基本的視座は、自由貿易体制の維持・強化でなければならない。その中核となるのが、WTO の下での多角的自由貿易体制の強化とこれを補完する二国間ないし地域的 EPA/FTA の下での自由化の実現である”としている。

国を越えて利潤を追求する企業の発展と国家・国民の繁栄を直結し、1997 年のアジア危機への反省もなく、自由貿易の実現（無制限な）を合理化することの論理の飛躍（ごまかし）が見られる。NGO は、FTA が企業の勝手のみが優先され、結果として農業・中小企業・労働者への被害がくることが懸念している。

市場経済グローバル化を推進することにより、先進国では社会保障の低下や失業者の増大が

すすみ、途上国は自立の道がとざされ、人間の尊厳を維持する必要が圧縮されている。この必要を有効需要にすることが世界的経済危機の回避の道で、国際的機関がその機能を持つべきである。

WTO/FTA の問題を論理の飛躍“ごまかし”のテーマとして取り上げてみる。

方法論として、慶応大学法学部長（平成 9 年）田村次郎氏の著書“WTO ガイドブック”を紹介し、それに対する反 WTO グループや小生のコメンツを斜線で記述する。FTA に関しても日本政府の考え方と反 FTA グループの考え方を記述する。皆さんからのご批判なりコメントが頂ければ幸いである。

(1) WTO

1) WTO の内容と運営

WTO ガイドブックの“はじめに”の中で、著者は「WTO への理解不足のために、WTO に対して、先進国を優遇している機関である、環境保護への配慮がたりないなどの誤解に基づく批判がされているが、それらの誤解を解き、WTO の実像を正確に理解してもらうことを目的としている」と書き出されている。著者は“WTO の最大の特色は国際機関としては他に例をみない整備された法的紛争解決システムを持ち、国力を背景とした外交の弊害を是正している機関である”と述べている。ただ著者も WTO の抱えている問題を指摘されており、複雑で困難な課題に直面していることを指摘されている。

一方スーザン・ジョージ氏は、反 WTO の基本問題として、その運営の非民主性（超国家企業の代弁者としての先進国グループによるコンセンサスで運営されている事例を列挙している）に焦点をあてている。スーザン・ジョージ氏の著書“WTO 徹底批判”の書き出しで「年間 6 兆ドルをこえる貿易を統制する機関や国際貿易の規則が必要である、だれも弱肉強食の掟をのぞまない。1930 年代の貿易戦争に逆戻りするのは問題外」「現在の WTO の規則は超国家的企業（企業は出自の国と緊密に結びついていることから、多国籍企業といわず超国家的企業という）の利益優先で市民と民主主義に巨大な危険を孕んでいる」

「WTO 最高決定機関である全加盟国の代表者で構成される閣僚会議、WTO の実際の政治的運営を行う加盟各国のジュネーブ駐在常任代表者で構成される一般理事会の実際の運営が超国家企業を代表する先進国のアレンジできる」「決定は原則“合意”で、投票の場合は一国一票で民主的に見える（投票は行われた事は無い）が合意は日本・EU・カナダ・米国の巨大加盟国の共同決定である」「各国の法律・規定・行政手続きを WTO のきめた協定の中に記載されている義務に従わせる、加盟国は透明性を保つ義務がある」と述べている。

この最後の規定は各国の国家権限の機能を弱体化すると私は考える。

そして、最近の閣僚会議（シアトル、カンクン）で、反 WTO 運動、さらにカンクンではブラジル・中国などの発言力の増加で、先進国のコンセンサス方式が通りにくくなるなど状況は大きく変化し、それが WTO 自身が暗礁に乗り上げる結果となり、FTA 推進へと舵

をまきつつあるのが現状であろう。

2) GATT・WTO の歴史的背景

田村氏は「第1次世界大戦後の世界経済恐慌が各国のナショナリズムの台頭と経済のブロック化、第2次大戦へと導いた。その経験をもとに戦後 IMF・WB とともに第三の国際経済機関として ITO (International Trade Organization) の設立が計画されたが複雑だったことなどで成立せず、その後 GATT が ITO の一部をとり成立、その後 GATT は WTO へと発展していった」と述べている。

今、米国の過剰な消費需要に依存した世界経済の危機が問題になりつつある。この危機に対して現在の WTO が有効とは私には思えない。むしろ WTO により促進されつつある泥沼の過当競争が、リストラ・失業を含む労働条件の悪化や国際競争を理由とする社会福祉の切り捨て、途上国の貧困への無策などで、市場グローバル化の波自身が必要需要を押しつぶしつつあるように思える。米国の経常収支・財政収支の赤字が限界にきてドル安、各国（各国、特に日本）の産業破綻、企業倒産、失業など第1次大戦と同じ道を歩む可能性は否定できない。防ぐ方法は企業への視点から市民生活の視点に移した政策で必要需要を顕在化させる以外にないであろう。これは次章に述べる GATT の本来の目的を目指すことでもある。

3) GATT の目的

GATT の前文には、参加各国の名前が羅列されたあとで「各国政府は、貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高度のかつ着実に増加する生産所得及び有効需要を確保し、世界の資源の完全な利用を発展させ、並びに貨物の生産及び交換を拡大する方向にむけられるべきであることを認め、関税その他の貿易の貿易障害を実質的に軽減し、及び国際通商における差別待遇を廃止するための相互かつ互恵的な取り決めを締結することにより、これらの目的に寄与することを希望してそれぞれの代表者を通じて次ぎの通り協定した」と記述されている。

ATTAC などの NGO はこう指摘する。“自由貿易、金融自由化が貧しい国も恩恵を受けて貧困から脱出できる”と言ったが、世界の最も豊かな 20%の人が住む諸国と最も貧しい 20%が住む諸国の一人当たり所得格差は 1960 年 30 対 1、1990 年 60 対 1、今は 150 対 1 と拡大している。モノ・カネ・情報の国家を超えた自由化で、殆どの途上国は借金漬けで自由化、規制緩和が強いられ、多国籍企業に資源・モノ・カネ・人材まで奪われている。先進国でも富裕層の一層の富裕化と一方で倒産・失業の増大が起きている。

4) WTO の課題

- a. 田村氏は WTO の新たな課題として①貿易と環境②貿易と投資③貿易と労働④貿易と競争をあげている。
- b. スーザン・ジョージ氏は①農業に関する協定②サービス貿易に関する一般協定など

の問題点を記述している。

- c. 最近の問題は遺伝子組換え作物に関する問題、監査基準など制度上の統一性の問題など目が離せない問題だらけ
- d. 資本の移動に対する短期資本への課税（トービン税）の導入など資金の動きへの規制導入運動も起きている。
- e. 最近、世界で注目されつつある企業の社会貢献はまだ環境や社会貢献などに限定されているが、今後、投資にともなう企業責任や社会保障に対する企業責任など拡大することも必要で、弱肉強食をとめるための規制の導入も必要になるう。
- f. WTO の目的に記載された「貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高度のかつ着実に増加する生産所得及び有効需要を確保する」ために有効な手段は必要需要を有効需要にかえることである。化石燃料からの脱却、社会福祉の充実、食糧・エネルギー・環境の安全保障、途上国の貧困撲滅などを環境税の導入を含む税収入・税支出の変更、労働時間の短縮、短期資金の規制など国際的取り決めが出来れば、国際競争力を理由としたリストラや合理化、無責任な投資が制約される。
- g. WTO の運営の改善は必要で、その中には国連のその他機関との調整が必要である

(2) FTA 問題（日本政府の考えと批判的な NGO の見解の紹介）

暗礁に乗り上げた WTO に代り、FTA が取り上げられている。日本やアジアでは新しい動きでも NAFTA（米・カナダ・メキシコ）は締結されてから十年も経過しており、その成果も欠点も出ている。

日本を含めたアジア諸国は FTA 問題に直面し、特に中国・インドの攻勢で日本は追い込まれている。一方、韓国との協定に対して NGO から、特に労働問題を中心に反対の声が起きている。

1) 日本政府の考え方（外務省ホームページ抜粋）

世界は「改革競争」の時代に入ったのである。そしてこのような状況に的確に国家として対処することは、国家・国民の繁栄を維持すると同時に、外交・安全保障上の力を最大限に発揮する上でも重要な要素となっている。又南北の問題が再浮上している。テロを生む温床としての貧困の問題も深刻な課題として浮上している。グローバリズムの進展により開発途上地域に経済の悪化や貧困層の拡大による不安定要因が発生しないよう、経済面では開発援助、貿易、投資の三位一体となった包括的取組が、途上国経済の発展を図る上で益々重要となっている。

このような世界的レベルでの経済の構造改革と南北協力戦略を追求していくための基本的視座は、自由貿易体制の維持・強化でなければならない。そして、その中核となるのが、WTO の下での多角的自由貿易体制の強化とこれを補完する二国間ないし地域的 EPA/FTA の下での自由化の実現である。

グローバル化がもたらす影響を前提にしているが、問題は“WTOの目的と手段の間に飛躍（ごまかし）があった”と同様に、ここでも“経済構造改革・南北問題の解決が自由貿易体制の維持・強化である”と断定している。無制限な自由貿易がもたらしつつある問題からみて、むしろ自由貿易への制限が必要との考え方になることもありうる。

2) 「異議あり！日韓自由貿易協定」キャンペーン事務局の記事抜粋

以下に、事務局の記事の抜粋を掲載する。

本日、日本政府と韓国政府は、ソウルで日韓自由貿易協定（以下、日韓FTAと略す）の政府間交渉を開始します。私たちは、この日韓FTAが、日本と韓国の労働者・民衆の基本的人権を損なう危険性をもつものであることを憂慮し、政府間交渉をただちに取り止め、日本と韓国の労働者・民衆の意見を収斂することを強く両国政府に要求するものです。

<日韓共同声明>

【私たちは日韓自由貿易協定の政府間交渉開始に反対します！】

- ① 日韓両国政府は、密室で進めてきた日韓FTA共同研究会と非関税措置（NTM）協議会の全過程を公開すること。
- ② 日韓両国政府は、日韓FTA共同研究会における「非関税措置における労働関連の改善措置」の検討内容を全面的に白紙撤回すること。
- ③ 日韓両政府は、日韓FTAで、独立した包括的調査と検討作業を即刻実行すること日韓両国の労働・人権・環境・生活・食糧におよぼす影響について、社会・市民団体および労働組合の全面的な参加のもと。
- ④ この過程が全面的に実現されるまでは、労働・人権・環境・生活・食糧を侵害するおそれのある日韓FTAの政府間交渉をただちに中止すること。

（報告書の別添文書「NTM協議会において両国より提起された要請事項」に盛り込まれた日本側要請事項には、「“No-work No-pay 原則”を徹底すること」や「違法な労働行為に対し厳正かつ迅速な措置をとること」といった、本来、労使間によって決められるべき事柄を、「非関税障壁」として取り上げ、自主的な労働運動に規制を加えるような項目も挙がっています。）

3) FTAの課題

WTOへの課題と重複するので省略するが、WTOより範囲が広くできることやWTOの場が多数の国の利害関係（特に米欧）で議論が進まないことなどの困難を考えると、FTAでは十分に食糧・環境・エネルギーなど安全保障や労働や社会福祉の充実の必要性を考慮した協定にする可能性がある。具体的提案が必要である。

*1 WTO カンクン情報

カンクンの会議では、米欧が農業自由化枠組み合意などで団結、それに対してブラジル・インドなど16ヶ国が団結して独自の修正案を提出、アフリカ諸国などはWTO脱退の姿勢を示すなどで、コンセンサスは出来ず、投票に持ち込めず、WTO閣僚会議決裂した。途上国は先進国の農業保護や投資保護ルールの交渉入りなどに猛反発する

- ・ 030910 「世界貿易、ゆがんでいる」 国際 NGO が実態発表 補助金を先進国は 1 日 10 億ドル以上使う。(途上国への) 援助資金の 6 倍、富裕国の農業生産者への資金は、1 日 1 ドル以下で暮らす 12 億人の総収入以上、それがダンピング輸出になり、途上国農家を傷つけていると。関税も平均税率 4.5% というが、富裕国の輸入品の内、貧しい国からの製品は 3 分に 1 以下に過ぎないが、その内 3 分の 2 が最高税率か 15% 超の高い税率を課されている。

補助金：

- ・ 欧州はザンビアやマラウイの 3 倍のコストで砂糖をつくるが、高関税と価格支持策で世界最大の砂糖の輸出者になっている。
- ・ 米国の 2.5 万の綿花生産者が年間 30 億ドル以上の補助金を受けて、それが世界の綿花相場を 25% 下げ、マリやブルキナファソの国内総生産を 1% さげている。
- ・ 米国からのトウモロコシ輸入を自由化したメキシコのある南部の州では、トウモロコシを育てていた 25 万人家族の内 4 分の 3 が今貧困困難以下で暮らす。

関税：

- ・ 米国が輸入品にかかる税率は全体だと 1.6% だ。しかし、インドやペルーからの輸入品にかかる税率は約 4%、ニカラグア 7%、バングラディッシュやカンボジアでは 14-15%、インドの対米輸出 2 番目の衣類類は平均 19%
- ・ インドからの輸入品にかかる英国の税率は米国からの輸入品の 4 倍、英国の輸入の内、インドからは 1% 以下なのに関税率ではインドが 3% を占める。
- ・ 030913 農業補助金深まる対立 99 年米国補助 1.8 兆円、EU 5.8 兆円に加え輸出補助金も 56 億ドルにのぼる。 NGO によれば 02 年の米国の農業補助金の 65% にあたる 78 億ドルは企業を含む上位 10 社の大規模農家に払われた。米国のシンクタンク「国際食料政策研究所」(本部ワシントン) は 先進国の補助金で途上国の農業収入が毎年 235 億ドル失われていると、

*2 米国のムダ遣いと途上国の貧困

- ・ 031226 「米厚生省 20 歳以上の 65% の 1.27 億人が「太りすぎ」と判定、内 6 千万人が「肥満」さらに 900 万人が「深刻な肥満」、肥満は糖尿病、心疾患などの引き金でこれら患者の数を増やし、米医療財政に重圧、99 年米国民一人当たり糖分摂取量は 80 年代の 3 割アップで日本の 4 倍
- ・ 031126 FAO「世界の食糧不安に関する報告書」途上国、8 億人栄養不足 99-01 年推計 FAO は栄養不足人口を減らすには経済成長、特に農業生産力の向上が欠かせないと

*3 米国のムダ遣いで世界経済は成り立っている。

- ・ 031123 米国の双子の赤字 2003 会計年度財政赤字 3740 億ドル(前年の 2.4 倍名目 GDP 比 3.5%) 経常赤字今年はじめ 5000 億ドル名目 GDP 比 5% 過去最高 理由 過剰消費など拍車 米国は過剰消費、世界各国が米国依存でない内需主導成長に転換すれば流れ

は止まる 米政府が歳出削減に走れば景気拡大のブレーキの懸念 今後 経済混乱招く恐れ

- ・ 031005 米、海外マネー依存最高 国債の外国保有 6 月末発行残高に占める比が 35.6% (FRB 資金循環統計で海外保有残高 1 兆 3465 億ドル 社債海外保有残高 1 兆 1256 億ドル 今年の米経常赤字が 5000 億ドル超える。好調な消費・政治支出増加で貯蓄不足
- ・ 031107 米景気回復死角 弱体化する労組 生産移転響き交渉力急低下 デトロイト中心の五大湖周辺で雇用減少が止まらない。
- ・ 031013 日本の外貨準備、急速膨張 円高にドル買いで対抗 6000 億ドル突破 世界 1 為替リスクも増大 外貨資産を円資産に換えるのは困難 米国の財政赤字拡大、日本が大量の米国債購入で支えている。アジアでの通貨安定のための金融協調が必要で外貨準備は重要な資産、日本の国際競争力低下で円安になるとの説明も

*4 NAFTA

031230 NAFTA10 年 経済統合が企業に恩恵 貿易は飛躍的增加、企業は生産や開発の拠点を北米域内に分散経営効率を高める戦略は定着 1999 年と 2002 年では貿易額は米カ 1.5 倍、米メ 2.3 倍 メキシコの安い労働力と 1 億人市場 メキシコは協定発効で企業会計や銀行監査など米国なみに これが合併・買収の呼び水に メキシコの外国直接投資受け入れはブラジルをぬき中南米 1 位に、 メキシコでは労働需給が逼迫、低コストの労働力に陰り 日米欧は米南部に生産拠点を構え始めた。独 VW はメキシコより低賃金のブラジルを北米向け拠点に メキシコの人件費の 4 分の 1 の中国も脅威 メキシコでは農業・環境に問題、米ではメキシコへの生産移転で失業も増加